



西谷 敦 ATSUSHI NISHITANI

パートナー TEL: 03-6775-1097

東京オフィス FAX: 03-6775-2097

大手商社への出向経験（東京・NY）を生かし、主に国内外のM&A、危機対応案件及び事業再生案件について、実地に即したアドバイスを行っています。

取扱案件

主たる取扱案件

M&A等	M&A/企業再編	クロスボーダーM&A
規制当局対応・危機管理	社内調査・第三者委員会設置支援	会計不正 贈収賄規制
事業再生・倒産	事業の再生	国際倒産 裁判所の選任による業務

その他の取扱分野

コーポレート	企業法務一般	会社関係紛争対応
M&A等	ジョイント・ベンチャー	業務提携/アライアンス
独禁法・競争法	独禁法コンプライアンス	
紛争解決	一般民商事紛争	
海外法務	米国法務	

トピックス

論文
2021年7月
The Guide to Cyber Investigations - Second Edition (Japan Chapter)

論文
2021年6月
Product Liability & Safety 2021: Trends and Development (Japan Chapter)

プラクティス・グループ

会社法務グループ
競争法グループ

危機管理プラクティス・グループ

事業再生・倒産プラクティスグループ

経歴

1997年3月 東京大学法学部卒業
2002年 堂島法律事務所勤務
2009年 ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所入所
2013年 米国カリフォルニア大学バークレー校ロースクール (LL.M.) 修了
2015年4月 統合により当事務所入所
2017年1月 当事務所パートナー就任

著書・論文等

The Guide to Cyber Investigations - Second Edition (Japan Chapter) 2021年7月
Product Liability & Safety 2021: Trends and Development (Japan Chapter) Chambers Global Practice Guides 2021年6月
International Fraud & Asset Tracing 2021 Chambers Global Practice Guides 2021年5月
Commercial Dispute Resolution - Essential Intelligence: Fraud, Asset Tracing & Recovery (Japan Chapter) Commercial Dispute Resolution 2021年3月
海外事業縮小・撤退の実務ポイント 米国編：解雇に伴う訴訟リスク・金銭補償、環境規制への対応 ビジネス法務 2021年1月号 2020年11月
Commercial Dispute Resolution - Essential Intelligence: Fraud, Asset Tracing & Recovery (Japan Chapter) Commercial Dispute Resolution 2020年3月
合併会社の不祥事予防と対応 ビジネス法務2019年6月号 2019年4月
海外の取引先が倒産した場合の法務部の初動対応 - 米国Chapter11と豪州の任意管理手続を題材に ビジネス法務12月号 2018年10月
英文契約書レビューに役立つ アメリカ契約実務の基礎 第一法規出版株式会社 2018年6月
英文契約書レビューに役立つ アメリカ契約実務の基礎 レクスネクシス・ジャパン株式会社 2016年10月
アメリカ契約法の重要ポイント第5回 販売契約のWarranty条項 Lexis Nexis Japan 2015年9月
国際倒産における法制度、法理念及び国益の違いから生じる軋轢や混乱を回避する諸方策 月刊ザ・ローヤーズ 2015年7月号 2015年7月
アメリカ契約法の重要ポイント第2回 契約文言の意外な落とし穴～近時の米国裁判例を踏まえて～ Lexis Nexis Japan 2015年5月
米国反トラスト法違反による米国への外国人の初の身柄引渡し事例 - 今後さらに強まると思われる米国司法省の身柄引渡請求及び司法取引上の交渉態度 The Lawyers (2014年7月号) 2014年7月

セミナー・講演

海外子会社不正事案に学ぶグローバル・コンプライアンス (共催) 株式会社 FRONTEO、アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2021年1月28日
外国法共同事業
会計不正の発生原因と実務対応 (主催) 一般社団法人日本公認不正検査士協会 2020年11月17日
規制当局対応・危機管理セミナー 第1回「品質不正対応の実務」 (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2020年6月3日
海外子会社不正と内部統制システム上の問題点 (主催) 東京不正検査士研究会 2020年2月12日
品質不正の発生原因と実務対応 (主催) 一般社団法人日本公認不正検査士協会 2019年7月25日
監査役特別部会「企業不祥事対応～企業が直面する難題と不正事案に見る監査役の実務」 東京三栄会 (三井物産グループ) 2019年6月6日
近時の子会社不祥事事案から学ぶ内部統制システムの構築及び危機対応 (主催) 日本監査役協会 2019年6月5日、11日、12日

企業不祥事対応～品質不正・会計不正を中心に～ 三井物産株式会社 関西支社	2019年3月12日
Deferred Prosecution Agreements: a game changer for corporates in Asia Pacific and beyond the IBA Asia Pacific Regional Forum	2019年3月1日
企業不祥事対応のマネジメントの基礎 BUSINESS LAWYERS / 弁護士ドットコム株式会社	2019年1月29日
品質不正・会計不正対応の勤所～企業が実際に直面する難局への対応～ アンダーソン・毛利・友常法律事務所 名古屋オフィス	2018年12月18日
【好評につき追加開催】品質不正・会計不正対応の勤所～企業が実際に直面する難局への対応～ (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2018年10月3日
品質不正・会計不正対応の勤所～企業が実際に直面する難局への対応～ (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2018年9月14日
品質不正及び会計不正に対する対応～最新実務を踏まえて～ (主催) 一般社団法人 GBL研究所	2018年6月23日
民法(債権法)改正に伴う倒産法実務への影響 (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2018年3月14日
近時の子会社不祥事事案から学ぶ内部統制制度の構築と再発防止策 (主催) 一般社団法人 GBL研究所	2017年11月25日
国内外の子会社におけるコンプライアンス体制の構築及び不祥事対応	2017年9月21日
米国反トラスト法違反個人訴追への対応と効果的なコンプライアンス・プログラム構築～米国司法省における実際の捜査実務及び最新動向を踏まえて～ (主催) 経営調査研究会	2014年11月

資格・登録

弁護士登録 (2002年)
 ニューヨーク州弁護士登録 (2014年)
 公認不正検査士 (2016年)

所属

東京弁護士会
 New York State Bar Association
 日本公認不正検査士協会

使用言語

日本語 英語